

12/10  
金

## 75歳以上の医療費

### 「選挙にうみ」が日に余る

75歳以上の医療費の窓口負担引き上げで、自民、公明両党の調整が難航している。菅義偉首相が議長を務める政府の検討会議が、2度にわたり延期されるという異例の迷走ぶりだ。

現在は原則1割負担になつてい

る。政府は昨年末、一定以上の年収がある人は負担を2割に上げることを決めていた。その年収基準が議論されている。

厚生労働省は11月、単身世帯で年収が「240万円以上」から「155万円以上」までの提案を示していた。

公明党は最も影響が少ない240万円以上を主張している。首相は「70万円以上」としたが考えだ

といふ。対象者は公明案では約200万人に、首相の案では約520万人になる。

公明党は当初、新型コロナウィルスの感染拡大を理由に年内の基準決定を先送りすべきと求め

ていた。

議論に影響を及ぼしているのは、来年実施される衆院選と東京都議選だ。選挙戦を考え、負担増はなるべく抑えたいという思惑があつたのだ。

2022年4月と5月とされたいた引上げ時期も、夏の参院選を考慮して同年10月と先延ばしするこ

みられてくる。

だが、少子高齢化が進む中で、医療保険財政をどう持続させるか

は避けて通れない課題だ。

75歳以上の医療給付費のうちの割は、現役世代や国などの支出で賄われている。22年には団塊の世代（1947～49年生まれ）が75歳以上になり始め、医療費がさら

に増えると見込まれる。高齢者も応分の負担をせざるを得ない。

そもそも、引き上げ自体は一年前に決まっていた。今になって議論が難航したのは、真摯にこの課題に向き合つてこなかつたからではないか。

確かに高齢者は主な収入が年金で、負担増の影響に配慮する必要はある。必要な医療をためらうようすることは避けなければならぬ。資産の状況や家族からの支援によつても状況は違うだろう。ただ、自公の協議からは踏み込んだ具體論が聞かれなかつた。

負担増と正面から向き合って、国民に理解を求めるひととは政治に課せられた責任のはずだ。